（様式例第４号の１）

農地法第４条第１項の規定による許可申請書

令和　　年　　月　　日

邑南町農業委員会会長　　様

申請者氏名　　印

下記によって農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定によって許可を申請します。

記

１　申請者の住所及び職業	住　　所						職　　業		
２　許可を受けようとする土地の所在・地番地目・面積利用状況普通収穫高及び耕作者の氏名	土地の所在	地番	地目	登記簿 現況	面積	利用状況 10a当りの普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他区域の別	
	計　　㎡　（田　　㎡　畑　　㎡）								

３　転用計画	（１）転用目的	用途	（２）事由の詳細	
	（３）事業の操業期間又は施設の利用期間	から		

（４）転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	名称	第１期（　日～　年　月　日）			第２期（　年　月　日～　年　月　日）			計		
		棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
土地造成							㎡			
建築物			㎡			㎡			㎡	
工作物										
計										

４　資金調達についての計画	
５　転用することによって生ずる付近の土地作物・家畜等への被害の防除施設の概要	
６　その他参考となるべき事項	

（記載要領）

１　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。

２　申請者が法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。

３　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別を記載してください。

４　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれるかを記載してください。

５　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６箇月単位で区分し記載してください。

６　申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第２９条の開発許可及び同法第４３条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第２９条及び第４３条第１号の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第３４条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第３４条第１号から第１０号まで、又は都市計画法施行令第３６条第１項第３号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

（様式例第４号の１）

記載例

農地法第４条第１項の規定による許可申請書

令和　　年　　月　　日

邑南町農業委員会会長　　様

申請者氏名　　邑　南　太　郎　　印

下記によって農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定によっ

記

1　申請者の住所及び職業	住　　所	職　　業
	邑智郡邑南町矢上△△△△番地	農　　業

2　許可を受けようとする土地の所在・地番地目・面積利用状況普通収穫高及び耕作者の氏名	土地の所在	地番	地目 登記簿	地目 現況	面積	利用状況 / 10a当りの普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他区域の別
	矢上	○○番	畑	畑	100㎡	普通畑 / 野菜20kg	邑南　太郎	その他
	矢上	□□番	田	田	200	一毛作 / 400kg	邑南　太郎	その他
	計　300㎡（田　200㎡　畑　100㎡）							

3　転用計画				
（１）転用目的	個人住宅	（２）事由の詳細	賃貸住宅が手狭になったので、実家に近い申請地に住宅を建築したい
（３）事業の操業期間又は施設の利用期間	許可の日　から　永久		

（４）転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	名称	第１期（許可　日～R○○年　△月　末日） 棟数	建築面積	所要面積	第２期（年　月　日～　年　月　日） 棟数	建築面積	所要面積	計 棟数	建築面積	所要面積
土地造成				300㎡			㎡			300㎡
建築物	個人住宅	1	150.6㎡			㎡		1	150.6㎡	
工作物										
計		1	150.60	300				1	150.60	300

4　資金調達についての計画	〈必要経費〉 土地造成　○○○○万円 建築費　△△△△万円 合計　□□□□万円	〈資金調達〉 自己資金　○○○○万円 借入金　△△△△万円 合計　□□□□万円
5　転用することによって生ずる付近の土地作物、家畜等への被害の防除施設の概要	生活排水は、集落排水に接続し処理する。また、雨水は隣接の道路側溝へ排水する。 周囲はコンクリートブロック積みにより、埋立て土砂が流出し周辺の農地に影響がないように、被害防除対策には万全を期す。 万が一、被害を及ぼした場合は、責任をもって対応する。	
6　その他参考となるべき事項	土地改良区域内（もしくは外） 全部事項証明書・公図の写し・位置図・周辺土地利用状況図・建物平面図	

生活排水、雨水の処理方法及び埋立て土砂の流出防止対策（側溝・境界ブロック等）を具体的に記載してください

申請土地の転用をを必要とする理由を、具体的に記載してください

追認の場合は実際に工事が行われた期間（過去の期間）を記載してください

（記載要領）

1　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。

2　申請者が法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。

3　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別を記載してください。

4　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれるかを記載してください。

5　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６箇月単位で区分し記載してください。

6　申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第２９条の開発を要しないものであるときは、その旨並びに同法第２９条及び第為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第３４可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第３４条第１号から第１０号まで、又は都市計画法施行令第３６条第１項第３号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、及びその理由を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。